墨田区監査委員公告第6号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定に基づき、令和6年度定期監査（第2回）、行政監査及び随時監査の結果を別紙のとおり公表する。

令和7年3月26日

墨田区監査委員 浜田 将 彰

同 大清水 善 信

同 小 暮 和 敏

同 し も む ら 緑

令和6年度定期監査（第2回）行政監査及び随時監査結果報告書

第1 定期監査（第2回）及び行政監査

1 根拠法令等

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項並びに墨田区監査基準

2 監査対象

前回監査日以降に処理した事務事業で、主に令和6年度の執行に係るもの

3 監査実施部局

別表のとおり

4 監査実施期間

令和6年10月1日（火）から令和7年2月18日（火）まで

ただし、3の別表に記載した5事業所に対する行政監査については、令和6年5月2日（木）から同月27日（月）までの事業所を対象とした定期監査（第1回）と併せて実施した。

5 定期監査の観点及び方法

（1）監査方針

ア 事務事業は、法令等に基づき適正に執行されているか。

イ 事務事業は、能率的かつ経済的に処理されているか。

ウ 予算の執行及び管理は、適正に行われているか。

エ 金銭及び物品の出納保管は、適正に行われているか。

オ 財産の管理は、適正に行われているか。

カ 事務事業は、所期の目的に照らし効果的に運営されているか。

（2）監査項目

ア 予算執行に関する事務

イ 給与・サービスに関する事務

ウ 物品管理に関する事務

エ 扶助費に関する事務

オ 補助金に関する事務

カ その他

（3）監査の方法

各課から提出された資料等を基に、管理職に対する質疑を行うとともに、関係書類について実査を行った。

6 行政監査の観点及び方法

(1) 監査の観点

墨田区基本計画では、新しい技術を積極的に活用した、新たな視点や発想による未来志向の行財政改革に取り組んでいくことが重要であり、多様化・高度化する住民ニーズに迅速・的確に対応し、制度や組織のあり方等をデジタルに合わせて変革していくDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進が求められているとしている。また、「行政手続のオンライン化方針」では、令和7年度までに原則全ての手続をオンライン化するとしている。そこで、令和6年度の行政監査のテーマを「DXの推進に向けた取組」とした。

(2) 監査の方法

「令和6年度における区政運営の基本指針について(通達)」では、DX推進の視点を踏まえながら、ICT技術を活用した「行かなくてよい、書かなくてよい、待たされない」窓口に向けた取組を進め、区民が主役の窓口の実現を図るとしている。また、「業務の効率化」、「事業効果の最大化」を図るとともに、デジタル技術やデータを活用した「業務変革」を進めるとしている。そこで、各課・事業所から、実施又は予定している事務事業の内容を記入した調書を徴し、定期監査(第1回)及び定期監査(第2回)と併せて質疑を行い、その取組状況を確認した。

7 監査委員の関与

監査委員 浜田将彰、監査委員 大清水善信及び監査委員 小暮和敏は、4の期間に実施した全ての監査に関与した。

なお、前監査委員 加納進は令和6年5月28日まで実施した行政監査に、監査委員 しもむら緑は同月29日以降実施した監査に関与した。

8 監査結果

(1) 定期監査

ア 指摘事項

(ア) 事務事業を行うに当たり、事案の決定手続が確認できないものや事案の決定手続に誤りがあるものがあった。

a 事案の決定手続が確認できないもの

(a) 補助金交付要綱において、助成金の交付対象は、拠点会議の活動に要する経費のうち、区長が適当と認めるものとするがあるが、部長による専決としているものがあった。(防災課)

(b) 消耗品の購入、借上、印刷及び委託等に係る起案文書がないものがあった。(職員課、窓口課、地域活動推進課、スポーツ振興課、都市計画課、土木管理課、指導室、地域教育支援課)

(c) 起案文書に事案の決定権者の押印がないまま、事務事業が行われているものがあつた。(公共施設マネジメント推進課、国保年金課)

b 事案の決定手続に誤りがあるもの

(a) 墨田区事案決定規程に定める区長が決定を行うものを、部長による専決としているものがあつた。(産業振興課、生活福祉課)

(b) 墨田区事案決定規程に定める区長が決定を行うものを、副区長による専決としているものがあつた。(地域活動推進課、文化芸術振興課、産業振興課)

(c) 墨田区事案決定規程に定める副区長が専決を行うものを、課長による専決としているものがあつた。(ICT推進担当、スポーツ振興課、生活福祉課、区議会事務局)

(d) 墨田区事案決定規程に定める副区長が専決を行うものを、部長による専決としているものがあつた。(政策担当、生活福祉課)

(e) 墨田区事案決定規程に定める部長が専決を行うものを、課長による専決としているものがあつた。(ICT推進担当、総務課、職員課、すみだ人権同和・男女共同参画事務所、産業振興課、子ども施設課、安全支援課、土木管理課、学務課)

(イ) 特殊勤務手当で、支給対象業務に従事していない日に支給されているものや同日に二重支給されているもの、支給対象業務とは異なる種類の手当を誤って支給されているものがあつた。(生活福祉課)

イ 指導・注意事項

以下の事務については、指摘事項とするまでには至らなかったものの、監査現場で指導・注意を行い、事実確認及び処理結果の報告により訂正等を確認している。

(ア) 休暇に関するもの

a 慶弔休暇や子の看護のための休暇で、取得可能日数を超えて承認されているものがあつた。(3課)

b 慶弔休暇、子の看護のための休暇及び短期の介護休暇で、庶務システムの事由欄等に所定の項目の入力がないものがあつた。(15課)

(イ) 職務専念義務免除に関するもの

a 出産支援休暇加算で、取得可能な期間外の日を含めて承認されているものがあつた。(1課)

b 妊娠症状対応休暇加算で、庶務システムの事由欄に所定の項目の入力がないものがあつた。(1課)

(ウ) 旅行命令に関するもの

- a 出張の後に帰庁せず、休暇を取得しているにもかかわらず、復路の旅費が支給されているものがあつた。(9 課)
- b 片道運賃で算出する区間であるにもかかわらず、システム入力 of 誤りにより、往復の旅費が支給されているものがあつた。(13 課)
- c 旅行経路の一部に通勤手当等の支給区間があるにもかかわらず、システム入力 of 誤りにより、当該区間を含めた運賃が算出され、旅費が支給されているものがあつた。(19 課)
- d 複数路線を乗り継いだ区間であるにもかかわらず、システム入力 of 誤りにより、路線別に初乗りの運賃が算出され、旅費が支給されているものがあつた。(8 課)

(エ) 歳入・歳出における執行手続に関するもの

- a 前渡金の精算で、その用件終了後 5 日以内に行われていないものがあつた。(2 課)
- b 精算書の提出があつたときは、収入通知者は、直ちに財務会計システムにより精算通知書を作成し、精算書とともに会計管理者に送付しなければならないが、直ちに送付されていないものがあつた。(1 課)
- c 収入事務の委託で、会計管理者と協議を行わずに私人に委託されているものがあつた。(1 課)
- d 現金出納簿や郵券・ごみ処理券受払簿で、日付や金額、枚数、月計及び累計の記帳漏れや記帳誤りのあるものがあつた。(28 課)

(オ) 契約、契約履行に関するもの

- a 委託契約で、仕様書に定めのある警備報告が提出されていないものがあつた。(1 課)
- b 工事契約で、工事請負契約約款に基づく監督員の通知が行われていないものがあつた。(1 課)
- c 契約履行届が提出されていないものがあつた。(1 課)
- d 契約履行届で、宛先や履行年月日等の記載漏れや記載誤りのあるものがあつた。(24 課)
- e 検収調書で、宛先や日付等の記載漏れや記載誤りのあるものがあつた。(22 課)
- f 完了届で、検査員の職や氏名、完了日の記載漏れのあるものがあつた。(2 課)

(カ) 補助金に関するもの

- a 事業終了報告書が要綱に定められた期限を過ぎて提出されているものがあつた。(1課)

(キ) 備品管理に関するもの

- a 廃棄手続を行わずに廃棄されているものがあつた。(1課)

(2) 行政監査

監査を実施した65の部署(60課・5事業所)におけるDXの推進に向けた取組状況は、次のとおりである。

「行かなくてよい窓口」については、実施済み又は今年度実施予定の部署は41あり、それ以外の部署では、来年度以降実施予定が5、検討中が1、無記入が18であつた。具体的な実施例として、LOGOフォームを活用した電子申請のほか、Web口座振替受付サービス、ぴったりサービス(マイナポータル)による電子申請、メール相談、オンライン相談、キャッシュレス決済、オンライン決済などがある。来年度以降実施予定として、LOGOフォームを使用した電子申請・事前相談、廃棄物処理手数料徴収のキャッシュレス決済などがある。

「書かなくてよい窓口」については、実施済み又は今年度実施予定の部署は37あり、それ以外の部署では、来年度以降実施予定が4、検討中が1、無記入が23であつた。具体的な実施例としては、LOGOフォームを使用した電子申請・アンケート回収のほか、Web口座振替受付サービス、窓口端末による証明等のセルフ発行などがあり、来年度実施予定についてもLOGOフォームを利用したものとなっている。

「待たされない窓口」については、実施済み又は今年度実施予定の部署は14あり、それ以外の部署では、来年度以降実施予定が4、無記入が47であつた。具体的な実施例としては、LOGOフォームを活用したオンライン予約、オンライン事前相談、窓口予約受付サービス、キャッシュレス決済、オンライン決済、番号発券案内システム、混雑・空き情報配信システムなどがある。来年度以降実施予定のものとしては、LOGOフォームを利用したもののほか、新たな放置自転車対策システムがある。

「業務の効率化」、「事業効果の最大化」、「業務変革」については、実施済み又は今年度実施予定の部署は34あり、それ以外の部署では、来年度以降実施予定が17、検討中が1、無記入が13であつた。具体的な実施例としては、会議録作成支援システム、フリーアドレス、ペーパーレス化、電子調達サービスの利用、オンラインによる住所付定簿の本庁・出張所間共有、AI-OCR・RPAの活用、預貯金照会電子化システム、Web口座振替受付サービス、区民交通傷害保険のオンライン申込及びオンライン決済、POSレジ、墨田区ごみ分別案内チャットボットなどがある。来年度以降実施予定のものとしては、

審査会のオンライン実施、受診結果票のデータ化、備蓄物資管理システム、避難行動要支援者管理システム、公園管理情報の統合・一元化、スマートフォンアプリを利用したフードシェアリングサービスなどがある。

9 監査委員意見

地方自治法第199条第10項の規定に基づき、次のとおり監査委員意見を述べる。

(1) 事務の適正な執行について

今回も事務事業の決定手続の漏れや誤りが多くの課で発生した。事務事業の実施に先立ち、組織内の意思決定を受けること、そしてその決定は権限を有する者が行わなければならないことは、公務を行う上での基本である。その基本が守られていない事案が多発していることは、看過できない事態である。

特に、金額によって決定権者の区分が定められている事案において、漫然と昨年度と同じ決定区分としてしまうものが多い。公金の支出は、厳格な手続により行わなければならないものである。このような誤りが生じないよう、改めて、職員一人一人が決定手続の重要性を深く認識し、起案時には決定区分等の確認を毎回徹底するとともに、職場内でのチェック体制を再整備されたい。

さらに、特殊勤務手当の不適正な支給、取得可能日数を超えた休暇の承認、旅費の誤支給も多く見受けられた。原因は、申請時のシステムへの入力ミスや職員の勘違いと思われる。1件当たりの額は数十円から数百円の程度とはいえ、不正行為として服務事故にもつながりかねない事象であることを肝に銘じ、申請時には本人はもちろん承認者も十分に注意されたい。また、令和7年度には新たな内部情報システムが導入されるため、そのチェック機能を最大限に活用し、ミスのないよう適切に取り組みされたい。

これらの不適正な事案は、定期監査の都度、監査委員が指摘・指導・注意しているものであり、毎年、同一・類似の誤りが複数の職場において発生している。区長等からは、その度再発防止策等の措置を講じた旨の通知が監査委員にあり、区民にも公表している。それにもかかわらず、このような事態が毎年繰り返されることは、その措置が予防策として効果を発揮していないと言わざるを得ない。改めて、全庁で当該措置内容を共有し、ミスを未然に防ぐための抜本的な仕組みを整備するなど、真に実効性の高い内部統制体制を構築することを求める。

(2) DXの推進に向けた取組について

近年、デジタル技術を活用した業務変革が自治体DXとして注目されてい

る。それは、単に書類を紙ベースからデジタルベースに変換するのではなく、業務自体を見直しそのプロセスを簡素・明瞭化することにより、区民と行政双方の利便性や効率性を向上させることである。ひいては、区民サービスの向上と職員の働き方改革の実現につながるものである。

今回の監査を通して、多くの部署でDXを実施していることが確認できた。また、現在実施していない部署でも、今後の取組に向けた具体的な検討がなされているほか、業務改革に真摯に取り組んでいることがうかがえた。ただし、「待たされない窓口」については、実施済み又は今年度実施予定の部署が14、来年度以降実施予定の部署が4にとどまり、他の取組と比べ低調であった。これは、窓口のない部署やオンライン申請が確立している部署において記入がなかったとも推察されるが、DX人材育成研修やDX展の開催など、職員の機運醸成に全庁的に取り組んでいることから、今後の事業展開を期待する。

こうした取組が、区民や職員にますます浸透すれば、区の仕事も大きく変わり、今後官民ともに業務の多忙化や人手不足が懸念される中、今まで以上の行政サービスの提供が可能になる。加えて、各種申請等における区民や職員の記入・転記ミスや書類の紛失等の防止につながり、上記(1)で示した不適正な事案の減少も期待できる。ついでに、全庁的に各部署の取組状況を共有するとともに、若い職員や区民の斬新なアイデアも取り込むなど、従前の手法にとらわれない新たな取組を実践されたい。

最後に、ICTの導入やデジタル化は業務改革の一つの手段に過ぎず、DXの目的は、誰もがデジタル化の恩恵を受け、豊かさを実感できる「誰一人取り残さない社会」の実現にある。したがって、障害や高齢などの理由により電子申請やLOGOフォームでの申込みが難しい区民が存在することも常に念頭に置き、デジタルデバイド対策や代替手法の確保など区民に寄り添った対応を求めるものである。

監査実施部局	
企画経営室	行政経営担当
	政策担当
	財政担当
	秘書担当
	広報広聴担当
	I C T 推進担当
ファシリティマネジメント担当	財産管理課
	公共施設マネジメント推進課
総務部	総務課
	法務課
	職員課
	契約課
	すみだ人権同和・男女共同参画事務所
区民部	窓口課
	国保年金課
	税務課
地域力支援部	地域活動推進課
	文化芸術振興課
	スポーツ振興課
産業観光部	経営支援課
	産業振興課
	観光課
福祉保健部	厚生課
	生活福祉課
	障害者福祉課
	介護保険課
	高齢者福祉課
保健衛生担当	保健計画課
	生活衛生課
	保健予防課
	健康推進課
	向島保健センター
	本所保健センター
	新保健施設等開設準備室

監査実施部局	
子ども・子育て支援部	子育て支援課
	子育て政策課
	子ども施設課
	子育て支援総合センター
都市計画部	都市計画課
	住宅課
	建築指導課
	不燃・耐震促進課
危機管理担当	防災課
	安全支援課
都市整備部	都市整備課
	土木管理課
	道路・橋りょう課
立体化・まちづくり推進担当	公園課
	立体化推進課
	拠点整備課
資源環境部	まちづくり調整課
	環境保全課
	環境政策課
会計管理室	すみだ清掃事務所
	会計管理担当
教育委員会事務局	庶務課
	学務課
	指導室
	すみだ教育研究所
	地域教育支援課
	ひきふね図書館
監査委員事務局	
選挙管理委員会事務局	
区議会事務局	

令和6年11月5日の新施設への移転に伴い、令和6年度の定期監査は、監査委員事務局の職員による事務監査のみを行い、監査委員監査は行わず令和7年度に事業所として実施することとした。そのため、「DXの推進に向けた取組」をテーマとした行政監査については、別途調書の提出を求め書面監査を実施した。

令和6年度定期監査(第1回)と併せて「行政監査」を実施した事業所

第2 随時監査（その1）

1 根拠法令等

地方自治法第199条第5項及び墨田区監査基準

2 工事監査

工事件名

特別区道墨119号路線（曳舟川通り）道路バリアフリー整備工事（2-1工区）

工事概要

本工事は、北部地区幹線道路バリアフリー整備事業として、墨田区北部地区の主要な幹線道路である特別区道墨119号路線（曳舟川通り）を、高齢者や障害者を含む全ての歩行者が安全で快適に移動することのできる歩道環境に整備するものである。

工 事 件 名	特別区道墨119号路線（曳舟川通り）道路バリアフリー整備工事（2-1工区）
工 事 場 所	墨田区東向島六丁目45番先から八広五丁目10番先まで
工 期	令和6年7月17日から令和7年3月14日まで
工 事 内 容	整備延長：167.7m 道路幅員：18.0m（歩道片側3.5m、車道11.0m） 施工面積：3,018.0㎡ 施工内容：撤去工、排水工、縁石工、安全施設工、舗装工、道路土工、運搬処理工、道路植栽工、付帯工、下水道局受託事業
契 約 金 額	1億4,047万円
工事所管課	都市整備部道路・橋りょう課

（令和7年1月24日現在）

3 監査実施期間

令和6年12月13日（金）から令和7年1月24日（金）まで

4 監査方針

工事の合規性、正確性、経済性、効率性、有効性及び安全性について、財務及び技術の両面から監査を実施した。

5 事前調査

工事技術調査

本工事については、大規模な道路工事であることから、より専門的で技術的な工事監査を目指すため、「公益社団法人大阪技術振興協会」に工事技術調査を委託し、設計（設計・積算・仕様書）、施工管理（監督・現場管理）及び施

工が適正に行われているか等について、調査結果の報告を求めることとした。

調査結果

当該団体から派遣された技術士が令和6年12月13日（金）に実地調査を行った結果、同月27日（金）に工事技術調査結果報告書が提出され、特に指摘事項はなかった。

6 監査結果

工事所管課から提出された資料及び工事技術調査結果報告書を基に、令和7年1月24日（金）に実地監査を行った結果、工事は適正に行われており、特に指摘する事項はない。

7 監査委員意見

監査結果を行政施策に反映させるため、地方自治法第199条第10項の規定に基づき、次のとおり監査委員意見を述べる。

本工事は、「墨田区交通バリアフリー基本構想」（平成16年6月策定）において「曳舟駅周辺地区」が重点整備地区に選定されたことに伴い、バリアフリー計画路線として位置付けられた全体延長約1,200mの未整備区間（約540m）のうち約170mの区間で道路バリアフリー整備を実施するものである。

本工事では、排水性舗装の採用など維持管理の軽減や経済性の向上にも配慮がなされ、設計、施工管理及び施工の各側面で適切に行われていることが確認された。また、東京都水道局の関連工事との連携も良好に行われ、効率性や有効性の観点からも計画どおりに進行していたと評価することができる。

本工事で事故は発生していないが、令和7年度及び8年度も本件路線の未整備区間の道路バリアフリー整備が実施される予定であることから、引き続き安全管理を徹底し適正な施工に努められたい。また、本工事完了以後も、定期的な点検を実施するなど、安全で快適な歩道環境の維持管理に万全を期すことを望む。

第3 随時監査（その2）

- 1 根拠法令等
地方自治法第199条第5項及び墨田区監査基準

- 2 工事監査

工事件名

横川コミュニティ会館外1施設内装改修その他工事

工事概要

本工事は、横川コミュニティ会館及び横川さくら保育園について、「公共施設（建物）長期修繕計画（平成27年度）」（平成28年3月策定）に基づく計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化、修繕費の平準化等を図るものである。

工 事 名	横川コミュニティ会館外1施設内装改修その他工事
工 事 場 所	墨田区横川五丁目9番1号
工 期	令和6年6月20日から令和7年3月31日まで
工 事 内 容	【横川コミュニティ会館】 内装改修、トイレ改修、建具改修、塗装改修、昇降機改修、外装改修 【横川さくら保育園】 内装改修、トイレ改修、建具改修、塗装改修、外装改修 【共通】 その他設備道連れ改修等
契 約 金 額	1億3,860万円
工 事 委 任 課	地域力支援部地域活動推進課 子ども・子育て支援部子ども施設課
工 事 受 任 課	企画経営室ファシリティマネジメント担当公共施設マネジメント推進課

（令和7年2月6日現在）

- 3 監査実施期間

令和7年1月10日（金）から同年2月6日（木）まで

- 4 監査方針

工事の合規性、正確性、経済性、効率性、有効性及び安全性について、財務及び技術の両面から監査を実施した。

- 5 事前調査

工事技術調査

本工事については、大規模な建築工事であることから、より専門的で技術的な工事監査を目指すため、「公益社団法人大阪技術振興協会」に工事技術調査

を委託し、設計（設計・積算・仕様書）、施工管理（監督・現場管理）及び施工が適正に行われているか等について、調査結果の報告を求めることとした。

調査結果

当該団体から派遣された技術士が令和7年1月10日（金）に実地調査を行った結果、同月24日（金）に工事技術調査結果報告書が提出され、特に指摘事項はなかった。

6 監査結果

工事所管課から提出された資料及び工事技術調査結果報告書を基に、令和7年2月6日（木）に実地監査を行った結果、工事は適正に行われており、特に指摘する事項はない。

7 監査委員意見

監査結果を行政施策に反映させるため、地方自治法第199条第10項の規定に基づき、次のとおり監査委員意見を述べる。

本工事は、都営横川五丁目第2アパートに設置されている複合施設において、「公共施設（建物）長期修繕計画（平成27年度）」に基づく30年目の修繕を実施するものである。

本工事では、横川さくら保育園では供用しながらの工程となったため、特に安全面や環境面での配慮がされるなど、設計、施工管理及び施工の各側面で適切に行われていることが確認された。また、別途機械設備工事と電気設備工事が並行する中、各業種連携のもと行われ、効率性や有効性の観点からも計画どおりに進行していたと評価することができる。

本工事完了後は、地域住民のコミュニティの形成と発展等を図るほか、必要な保育サービスを将来にわたり提供し続けていくための施設として長期間にわたって使用されるよう、都営横川五丁目第2アパートに設置されている複合施設の特性等を踏まえた維持管理計画を策定するなど、経済性の観点からLCC（ライフサイクルコスト）の縮減等を図りつつ、維持管理が計画的かつ着実に実行されることを期待する。